

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 阿南 哲生
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪府中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉県中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	35,108,522	32,329,599	51,906,126
経常利益 (千円)	1,765,583	366,114	2,810,962
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	1,036,383	802,740	1,896,622
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,234,977	1,000,072	1,830,591
純資産額 (千円)	22,256,612	21,551,221	22,852,226
総資産額 (千円)	37,743,889	39,674,065	40,878,389
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	158.63	122.87	290.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	54.3	55.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.60	21.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第68期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第67期第3四半期連結累計期間および第67期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第67期第3四半期連結累計期間および第67期に係る総資産額および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国における景気減速や国際的な通商問題など、先行きの不透明性はあるものの、企業収益の向上や雇用改善などの好材料もあり、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、労働力の需給状況や原材料のコスト増などはあるものの、首都圏を中心とした2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する活発な建設需要を背景として、公共投資、民間設備ともに好調を維持し、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、新・中期経営計画“大成温調@Version UP計画”の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の強化」、戦略的アウトソーシングの推進やICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度や企業ブランドの向上などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比15.1%増の435億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比7.9%減の323億29百万円となり、営業利益は前年同四半期比82.8%減の2億68百万円、経常利益は前年同四半期比79.3%減の3億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益に受取和解金等2億50百万円、特別損失に完成工事補償引当金繰入額等16億14百万円を計上し、また、法人税等1億94百万円を差引きした結果、8億2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10億36百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節の変動があります。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては前年同四半期比3.4%減の262億85百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比92.4%減の99百万円となりました。

米国

売上高につきましては前年同四半期比31.1%減の47億94百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比40.2%減の2億57百万円となりました。

中国

売上高につきましては前年同四半期比38.8%増の12億48百万円となり、セグメント損失は44百万円（前年同四半期はセグメント損失91百万円）となりました。

インド

売上高につきましては当第3四半期連結累計期間はありません。（前年同四半期は34百万円）
セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント損失59百万円）となりました。

フィリピン

売上高につきましては当第3四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。
セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

オーストラリア

売上高につきましては当第3四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。
セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

また、財政状態の分析については次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は396億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が52億41百万円減少し、流動資産のその他が16億35百万円、現金預金が15億12百万円、未成工事支出金が11億42百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は181億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、未成工事受入金が12億40百万円、完成工事補償引当金が12億38百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が23億42百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は215億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が11億3百万円減少したこと等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はございません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,182,487	7,182,487	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,182,487	7,182,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	7,182,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,800	65,228	-
単元未満株式	普通株式 10,187	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,182,487	-	-
総株主の議決権	-	65,228	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	649,500	-	649,500	9.04
計	-	649,500	-	649,500	9.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,749,097	12,261,306
受取手形・完成工事未収入金等	15,149,586	9,907,844
電子記録債権	3,449,179	3,509,506
有価証券	483,358	453,491
未成工事支出金	1,016,170	2,158,300
商品	11,055	6,225
原材料	109,451	137,043
その他	640,981	2,276,093
貸倒引当金	257,724	198,328
流動資産合計	31,351,156	30,511,484
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,260,472	3,218,518
機械、運搬具及び工具器具備品	1,761,240	1,857,702
土地	1,962,911	1,942,340
その他	127,320	108,314
減価償却累計額	3,420,801	3,503,420
有形固定資産合計	3,691,142	3,623,455
無形固定資産		
無形固定資産	390,326	421,925
投資その他の資産		
投資有価証券	4,309,348	3,894,460
長期貸付金	165,548	164,954
繰延税金資産	111,312	172,297
その他	1,246,279	1,271,750
貸倒引当金	386,725	386,262
投資その他の資産合計	5,445,763	5,117,200
固定資産合計	9,527,232	9,162,581
資産合計	40,878,389	39,674,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,059,164	10,717,082
短期借入金	385,007	1,175,000
未払法人税等	456,799	14,092
未成工事受入金	2,460,565	3,701,262
賞与引当金	282,211	139,905
完成工事補償引当金	50,135	1,288,250
工事損失引当金	83,922	43,542
関係会社整理損失引当金	-	5,000
その他の引当金	7,009	12,641
その他	837,082	649,271
流動負債合計	17,621,896	17,746,048
固定負債		
退職給付に係る負債	124,013	116,309
関係会社整理損失引当金	96,000	79,000
その他の引当金	42,479	41,136
繰延税金負債	4,218	-
その他	137,554	140,349
固定負債合計	404,266	376,795
負債合計	18,026,162	18,122,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	11,886,058	10,782,793
自己株式	390,575	390,984
株主資本合計	21,768,292	20,664,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983,569	817,224
為替換算調整勘定	108,063	68,325
退職給付に係る調整累計額	7,699	1,052
その他の包括利益累計額合計	1,083,933	886,602
純資産合計	22,852,226	21,551,221
負債純資産合計	40,878,389	39,674,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	34,412,823	31,288,620
その他の事業売上高	695,699	1,040,978
売上高合計	35,108,522	32,329,599
売上原価		
完成工事原価	29,694,547	27,859,461
その他の事業売上原価	547,659	852,094
売上原価合計	30,242,207	28,711,555
売上総利益		
完成工事総利益	4,718,275	3,429,159
その他の事業総利益	148,040	188,884
売上総利益合計	4,866,315	3,618,043
販売費及び一般管理費	3,305,243	3,349,962
営業利益	1,561,072	268,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,208	79,209
受取保険金	98,976	38,714
持分法による投資利益	34,673	11,557
貸倒引当金戻入額	-	12,624
その他	37,906	40,223
営業外収益合計	235,765	182,328
営業外費用		
支払利息	5,361	3,067
有価証券運用損	-	7,157
デリバティブ評価損	-	23,670
為替差損	19,686	45,922
工事補修費	3,749	1,991
その他	2,456	2,486
営業外費用合計	31,254	84,295
経常利益	1,765,583	366,114
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	-	12,000
受取和解金	-	238,497
特別利益合計	-	250,497
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12,120
関係会社整理損失引当金繰入額	80,728	-
会員権評価損	1,240	-
完成工事補償引当金繰入額	-	1,602,000
損害賠償金	20,380	-
特別損失合計	102,348	1,614,120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,663,235	997,508
法人税等	626,852	194,767
四半期純利益又は四半期純損失()	1,036,383	802,740
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,036,383	802,740

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,036,383	802,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,330	166,344
為替換算調整勘定	85,975	12,069
退職給付に係る調整額	15,734	8,751
持分法適用会社に対する持分相当額	2,506	51,807
その他の包括利益合計	198,594	197,331
四半期包括利益	1,234,977	1,000,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234,977	1,000,072

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	114,269千円	8,170千円
電子記録債権	83,709	41,267
支払手形	1,175,114	876,075

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	179,310千円	179,433千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,524	46	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 2017年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	300,524	46	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	27,216,394	6,958,028	899,781	34,319	-	-	35,108,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,216,394	6,958,028	899,781	34,319	-	-	35,108,522
セグメント利益又は損失()	1,306,186	430,796	91,700	59,304	20,057	5,698	1,560,222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,560,222
セグメント間取引消去	849
四半期連結損益計算書の営業利益	1,561,072

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	26,285,800	4,794,837	1,248,960	-	-	-	32,329,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,285,800	4,794,837	1,248,960	-	-	-	32,329,599
セグメント利益又は損失()	99,517	257,402	44,335	26,265	7,740	6,718	271,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,860
セグメント間取引消去	3,779
四半期連結損益計算書の営業利益	268,081

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	158円63銭	122円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,036,383	802,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,036,383	802,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,533	6,533

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。